



OECD マナル・コーウィンCTPA局長インタビュー

分断の時代における 国際課税の展望

地政学的な緊張や経済の分断が進む中、国際課税の枠組みは新たな局面を迎えている。米国では孤立主義的な傾向が強まり、各国も独自の課税措置を模索するなど、制度の分極化が進行している。こうした状況は、各国の合意形成を基盤として制度設計を進めてきたOECDにとって試練とも言えるが、OECDはそれをどう受け止め、どのような方向性を描いているのか。

本誌では、経団連との年次会合に出席するための東京訪問の機会を捉え、OECDの租税政策・税務行政センター（CTPA = Centre for Tax Policy and Administration）のマナル・コーウィン局長に、国際課税をめぐる現在の課題と制度設計の展望についてお話をうかがった。米国の関与、side-by-sideの枠組み、恒久的セーフハーバーの設計、QDMTTへの対応など、制度の複雑化が進む中で求められる国際協調の姿とは――。

分極化する世界

逆風ではなく、国際的な協調の促進に向けた追い風

――トランプ政権の下で、米国は孤立主義の傾向を強めつつあります。また、各国もこうした動きに応じ、独自の課税措置を模索するなど、分極化の動きが強まりつつあります。各国

しを進めてきたOECDにとっては逆風が吹いているとも言えますが、このような政治環境に対応して、OECDとしては今後どのように検討を進めていくのでしょうか。

のコンセンサス 最新号（11月24日号）の掲載記事となります。読んでみると、租
本記事を読むには無料見本誌をご請求ください。